

2007年3月期 第3四半期決算

2007年1月26日

株式会社 野村総合研究所



2010年、
日本の未来を提案します。

目次

1 . 2007年3月期第3四半期決算について

2 . 2007年3月期業績見通し

連結決算ハイライト < 第3四半期累計 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	199,340	222,381	+23,041	+11.6%
営業利益	24,778	32,948	+8,169	+33.0%
営業利益率	12.4%	14.8%	+2.4P	
経常利益	25,996	34,930	+8,934	+34.4%
当期純利益	15,606	20,904	+5,298	+34.0%

連結決算ハイライト < 第3四半期 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	2007年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	66,837	75,929	+9,092	+13.6%
営業利益	8,318	12,108	+3,789	+45.5%
営業利益率	12.4%	15.9%	+3.5P	
経常利益	8,612	12,435	+3,822	+44.4%
当期純利益	5,235	7,418	+2,183	+41.7%

連結P/Lハイライト < 第3四半期累計 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	199,340	222,381	+23,041	+11.6%
売上原価	149,010	159,639	+10,628	+7.1%
外注費	62,594	71,392	+8,797	+14.1%
売上総利益	50,329	62,742	+12,412	+24.7%
売上総利益率	25.2%	28.2%	+3.0P	
販管費	25,550	29,794	+4,243	+16.6%
営業利益	24,778	32,948	+8,169	+33.0%
営業利益率	12.4%	14.8%	+2.4P	

連結P/Lハイライト

< 第3四半期累計 > 続き

(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
営業利益	24,778	32,948	+8,169	+33.0%
営業外損益	1,217	1,982	+764	
受取利息	308	423	+114	
受取配当金	536	1,006	+470	
持分法による投資利益	357	478	+121	
経常利益	25,996	34,930	+8,934	+34.4%
特別損失	302	7	294	
投資有価証券売却損	98	-	98	
投資有価証券評価減	204	7	196	
法人税等	10,087	14,018	+3,930	
当期純利益	15,606	20,904	+5,298	+34.0%

連結P/Lハイライト < 第3四半期 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	2007年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	66,837	75,929	+9,092	+13.6%
売上原価	49,900	53,600	+3,700	+7.4%
外注費	21,560	25,140	+3,580	+16.6%
売上総利益	16,937	22,328	+5,391	+31.8%
売上総利益率	25.3%	29.4%	+4.1P	
販管費	8,618	10,220	+1,602	+18.6%
営業利益	8,318	12,108	+3,789	+45.5%
営業利益率	12.4%	15.9%	+3.5P	

連結P/Lハイライト

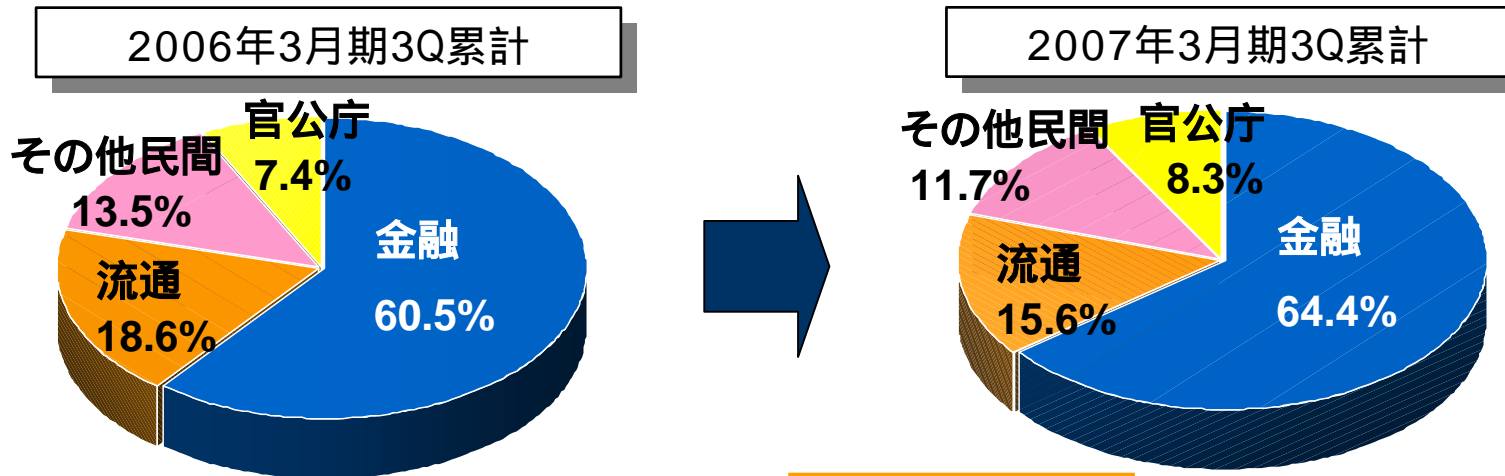
< 第3四半期 > 続き

(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	2007年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	8,318	12,108	+3,789	+45.5%
営業外損益	293	327	+33	
受取利息	107	185	+77	
受取配当金	68	133	+65	
持分法による投資利益	163	11	151	
経常利益	8,612	12,435	+3,822	+44.4%
特別損失	4	-	4	
投資有価証券売却損	4	-	4	
投資有価証券評価減	-	-	-	
法人税等	3,373	5,016	+1,643	
当期純利益	5,235	7,418	+2,183	+41.7%

業種別連結売上高

< 第3四半期累計 >

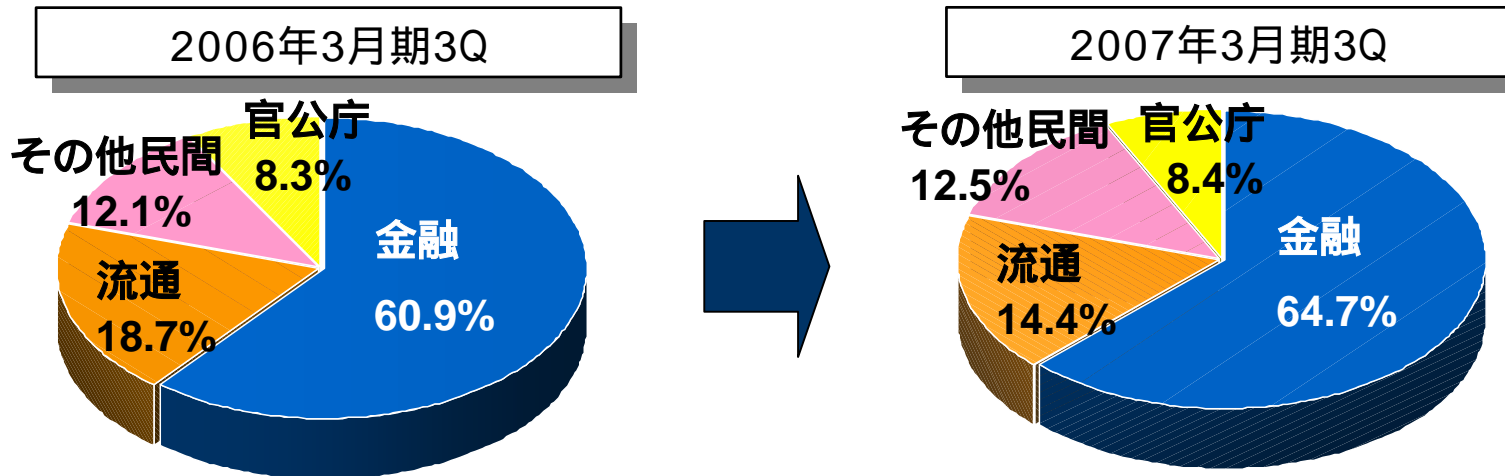


(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
金融	120,617	60.5%	143,257	64.4%	+22,639	+18.8%
流通	37,102	18.6%	34,593	15.6%	2,509	6.8%
その他民間	26,922	13.5%	26,043	11.7%	878	3.3%
官公庁	14,698	7.4%	18,487	8.3%	+3,789	+25.8%
合計	199,340	100.0%	222,381	100.0%	+23,041	+11.6%
野村ホールディングス	56,107	28.1%	67,476	30.3%	+11,368	+20.3%
セブン&アイ・ホールディングス	26,180	13.1%	26,839	12.1%	+658	+2.5%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
 この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 Copyright (C) 2007 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

業種別連結売上高 < 第3四半期 >



(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2007年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
金融	40,736	60.9%	49,159	64.7%	+8,422	+20.7%
流通	12,488	18.7%	10,923	14.4%	1,564	12.5%
その他民間	8,077	12.1%	9,464	12.5%	+1,387	+17.2%
官公庁	5,535	8.3%	6,381	8.4%	+846	+15.3%
合計	66,837	100.0%	75,929	100.0%	+9,092	+13.6%
野村ホールディングス	19,582	29.3%	23,087	30.4%	+3,505	+17.9%
セブン&アイ・ホールディングス	8,541	12.8%	9,136	12.0%	+594	+7.0%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
 この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 Copyright (C) 2007 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

品目別連結売上高

< 第3四半期累計 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	18,093	9.1%	21,061	9.5%	+2,967	+16.4%
開発・製品販売	80,383	40.3%	91,103	41.0%	+10,719	+13.3%
運用サービス	85,537	42.9%	92,729	41.7%	+7,192	+8.4%
商品販売	15,325	7.7%	17,486	7.9%	+2,161	+14.1%
ITソリューションサービス	181,246	90.9%	201,319	90.5%	+20,073	+11.1%
合計	199,340	100.0%	222,381	100.0%	+23,041	+11.6%

(注)2007年3月期中間決算から、開示セグメント(品目)の分類を変更

品目別連結売上高

< 第3四半期 >

(百万円)

	2006年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2007年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,322	9.5%	7,730	10.2%	+1,407	+22.3%
開発・製品販売	26,908	40.3%	31,968	42.1%	+5,060	+18.8%
運用サービス	29,141	43.6%	31,340	41.3%	+2,198	+7.5%
商品販売	4,464	6.7%	4,889	6.4%	+425	+9.5%
ITソリューションサービス	60,514	90.5%	68,199	89.8%	+7,684	+12.7%
合計	66,837	100.0%	75,929	100.0%	+9,092	+13.6%

(注)2007年3月期中間決算から、開示セグメント(品目)の分類を変更

連結キャッシュ・フロー

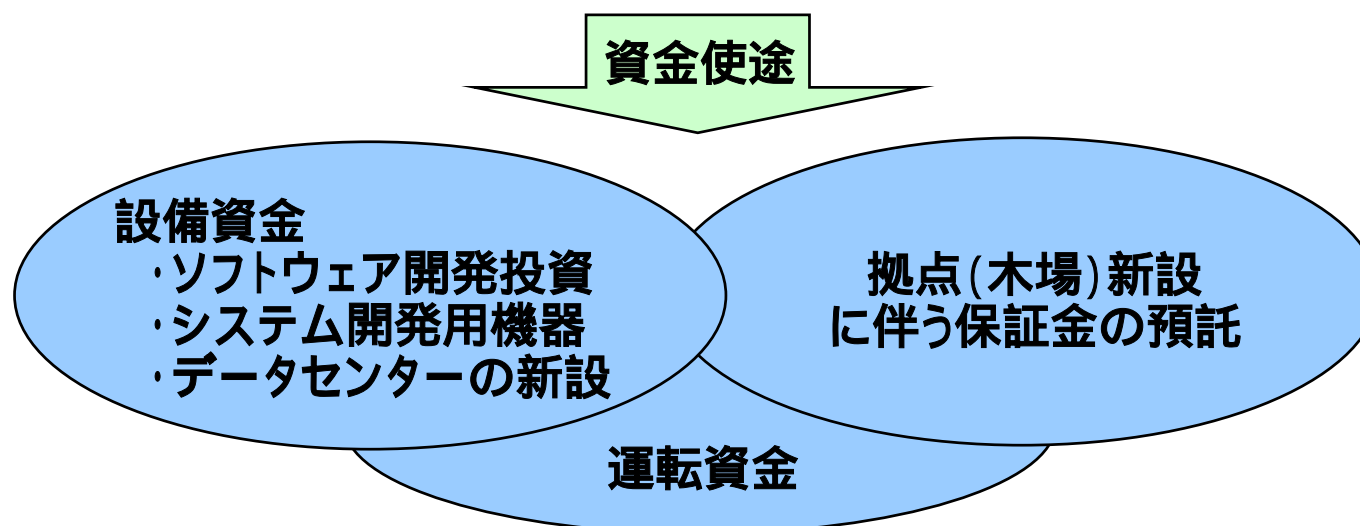
(百万円)

	2006年3月期 3Q累計(4~12月)	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額
営業活動によるCF	16,663	12,858	3,804
投資活動によるCF	32,075	9,862	41,938
(うち資金運用目的投資)	42,665	3,670	38,994
フリー・キャッシュ・フロー	48,739	2,996	45,742
(資金運用目的投資を除く)	6,073	674	6,748
財務活動によるCF	54,247	43,545	+97,792

新株予約権付社債の発行

➤ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

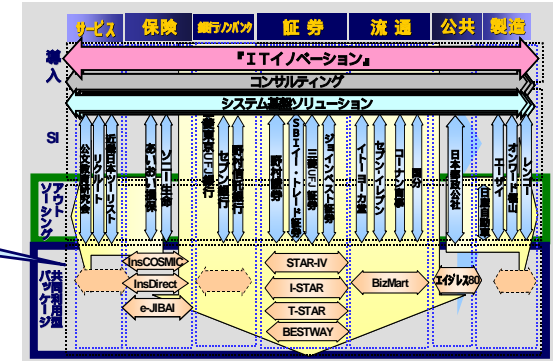
社債の総額	500億円
利率	0%
償還期限	2014年3月31日
転換価額	1株につき21,120円
行使請求期間	2007年1月4日～2014年3月28日



ソフトウェア開発投資 - 共同利用型システム

➤ 新サービス開発、既存サービスの機能拡張

2007年3月期の重点施策 共同利用型システムの競争力Up



Bizmartの拡充

将来的にGDSや次世代EDIとの連携を
想定したポータルサイト事業への発展

TRADESTAR

ASP方式のインターネットトレードシステム
来期よりサービス開始

NEW

PLEIADES / WRAP

証券会社のラップアカウント
ビジネスをサポートする
パッケージシステムの展開

連携

e - AURORA / ListFlow

証券会社のリテール顧客向け
ポートフォリオ提案型営業を支援する
パッケージシステムの展開

e - JIBAIの拡充

自賠償保険でのシェア急増
による処理能力の強化

新データセンター建設 – 2007年秋竣工に向けて工事進行中

コンセプト

- ✓ 世界最先端のスペック (Tier4レベル)
 - 耐震性・信頼性・設備保安技術でNo.1 -
- ✓ 社会の変化やニーズへの柔軟な対応を可能とする設計
- ✓ 周辺環境への配慮、地域への貢献

主に欧米の金融機関で使用されている自主基準で、データセンターの設備をその冗長構成の多寡で格付けしたもの。Tier4は最高ランクとなる。

- 場所 : 横浜市
- 投資総額 : 約 124億円
 - 土地 23億円 (2006年2月取得済)
 - その他 101億円
 - 2007年3月期 49億円
 - 2008年3月期 52億円
- 延床面積 : 15,887.59m² (4,805.99坪)
- CPU室面積 : 5,099.40m² (1,542.57坪)



木場総合センターに事業所新設

➤ 2007年2月より、大手町地区に分散していたオフィスを木場に集結

セキュリティの強化

- ICカードで入退室を管理
- 所属や職制に応じて、入退室できる区画を制限
- 「アンチパスバック」の導入で、入室履歴に加えて、退室記録を記録矛盾があると入退室を禁止
- 認証VLAN、シンクライアントの導入



業務効率化

- 「フリーアドレス制」を一部に導入
- ペーパーレスの推進
- 無線LAN環境の整備
- IP電話・TV会議システムの導入
- 基幹ネットワークの高速化
- オフィスビル集約で、オーバーヘッドコストの削減



(木場総合センターN棟概要)

- 構造 : 地下1F、地上21F
- 延床面積 : 27,600㎡
- 移転対象人数 : 社員 約1,300名
協力会社 約1,700名
(全拠点: 社員 約2,000名
協力会社 約2,500名)



連結受注残高

(百万円)

	2005年12月末	2006年12月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	5,638	6,583	+945	+16.8%
開発・製品販売	17,882	34,472	+16,590	+92.8%
運用サービス	27,156	28,745	+1,589	+5.9%
商品販売	1,052	-	1,052	-
ITソリューションサービス	46,091	63,218	+17,126	+37.2%
合 計	51,730	69,802	+18,071	+34.9%